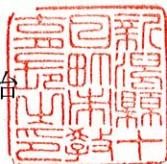


十教総第 94 号  
平成 30 年 7 月 3 日

十日町市学区適正化検討委員会委員長 様

十日町市教育委員会

教育長 蔵品 泰治



### 十日町市立小・中学校の望ましい学区について（諮問）

十日町市立小・中学校のより良い教育環境の整備と、充実した学校教育の実現に資するため、下記の事項について諮問します。

#### 記

##### 1 濟問事項

十日町市立小・中学校における望ましい学区に関する事項

##### 2 濟問理由

十日町市の小・中学校の児童生徒数は、昭和 45 年に 13,555 人であったものが、平成 17 年は 5,365 人、直近の平成 30 年 4 月には 3,709 人と大きく減少しており、今後も減少傾向が続くものと予測されます。

このことから、平成 20 年度に十日町市学区検討委員会を設置し、その提言に基づき、第 1 次となる「十日町市における望ましい小・中学校の在り方に関する方針」を平成 21 年度から 30 年度を計画期間として策定しました。

第 1 次方針は、平成 21 年 4 月に 23 校あった小学校を 13 校に統合・再編する考え方をまとめ、平成 29 年度末までに 5 校が統廃合し、平成 30 年 4 月現在は 18 校となっています。特に児童への影響が大きい複式学級に関しては、平成 21 年に 16 学級であったものが現在も 11 学級ある状況にあります。

現在、国では小・中学校の適正規模・適正配置について、近年の子どもの社会性育成機能の低下や、少子化の進展が中長期的に継続することが見込まれること等を背景に、教育的な視点から少子化に対応した活力ある学校づくりの方策を検討・実施していくことを求めています。

これらのことから、本市小・中学校における良好な教育環境の確保を継続的に図るため、諮問事項に関する審議及び答申をお願いします。